

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 **連結** …… **42～50**

定量的な開示事項 **単体** …… **52～60**

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 連結

- ◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

- ◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	21,436	29,814
	自己株式(△)	26	38
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	662	683
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	1,805	
計 (A)	112,807	119,390	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,857	5,954
	負債性資本調達手段等	5,460	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,460	3,000	
計	12,317	8,954	
うち自己資本への算入額 (B)	12,317	8,954	
控除項目 (C)	—	76	
自己資本額 (D)	125,125	128,268	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,207,478	1,178,904
	オフ・バランス取引等項目	55,790	45,673
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,263,268	1,224,578
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	76,308
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	6,104
計 (E) + (F) (H)	1,263,268	1,300,887	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	9.90	9.86	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	—	9.17	

(注) 1. 自己資本比率告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

平成19年度
中間期の概況

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	平成19年度中間期		
	(参考) 告示で定める リスク・ウエイト(%)	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	360	14
7.国際開発銀行向け	0~100	48	1
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27
9.地方三公社向け	20	292	11
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	34,474	1,378
11.法人等向け	20~100	179,803	7,192
12.中小企業等向け及び個人向け	75	267,936	10,717
13.抵当権付き住宅ローン	35	46,840	1,873
14.不動産取得等事業向け	100	4,875	195
15.三月以上延滞等	50~150	12,300	492
16.取立未済手形	20	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	11,412	456
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19.出資等	100	38,196	1,527
20.上記以外	100	568,985	22,759
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,120	404
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,510	100
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合 計	—	1,178,904	47,156

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成19年度中間期		
	掛け目(%)	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消 可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,048	41
3.短期の貿易関連偶発債務	20	483	19
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,002	120
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,881	75
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,943	1,037
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控 除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込 債券	100	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提 供又は有価証券の買戻条件付売却	100	298	11
12.派生商品取引	—	5,031	201
(1) 外国為替関連取引	—	4,248	169
(2) 金利関連取引	—	783	31
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ ー・リスク)	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格 なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	7,984	319
合 計	—	45,673	1,826

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

項目	平成19年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,052
うち基礎的手法	3,052
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、9.86%であります。
連結基本的項目比率は9.17%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、52,035百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,210,766	1,830,942	371,128	8,693	13,562
国外計	9,707	1,354	8,276	77	—
地域別合計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562
製造業	131,908	127,072	3,585	1,249	688
農業	4,892	4,892	—	—	130
林業	8	8	—	—	—
漁業	211	211	—	—	—
鉱業	4,086	4,086	—	—	—
建設業	79,038	78,329	700	7	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	13,510	13,510	—	—	—
情報通信業	5,276	4,260	1,007	8	74
運輸業	34,017	33,424	380	212	8
卸・小売業	199,225	180,780	16,063	2,381	850
金融・保険業	349,890	197,459	147,993	4,437	—
不動産業	292,308	289,378	2,753	176	2,630
各種サービス業	194,676	191,299	3,082	294	2,420
個人	407,905	407,905	—	—	5,003
国・地方公共団体等	261,885	58,047	203,838	—	—
その他	241,624	241,624	—	—	5
業種別計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562
1年以上	519,609	452,351	67,079	178	639
1年超3年以下	225,127	147,337	73,454	4,335	481
3年超5年以下	276,334	180,521	91,814	3,999	327
5年超7年以下	100,005	71,562	28,371	71	415
7年超10年以下	190,317	120,730	69,401	185	620
10年超	645,137	595,852	49,283	—	1,562
期間の定めのないもの	263,942	263,941	—	—	9,515
残存期間別合計	2,220,474	1,832,296	379,405	8,771	13,562

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3. 平成17年度の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

※4. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び年間増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18年度中間期	7,279	6,857	—	7,279	6,857
	19年度中間期	5,360	5,954	—	5,360	5,954
個別貸倒引当金	18年度中間期	12,653	12,095	1,506	11,147	12,095
	19年度中間期	14,679	14,042	432	14,247	14,042
特定海外債権引当金勘定	18年度中間期	—	—	—	—	—
	19年度中間期	—	—	—	—	—
合計	18年度中間期	19,933	18,953	1,506	18,426	18,953
	19年度中間期	20,040	19,997	432	19,608	19,997

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
		平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期
国内計	国内計	12,653	14,679	12,095	14,042	12,653	14,679	12,095	14,042
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		12,653	14,679	12,095	14,042	12,653	14,679	12,095	14,042
業種別計	製造業	347	356	348	296	347	356	348	296
	農業	17	17	19	11	17	17	19	11
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,232	1,011	1,029	890	1,232	1,011	1,029	890
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	99	408	33	390	99	408	33	390
	運輸業	59	49	46	45	59	49	46	45
	卸・小売業	732	3,489	761	3,202	732	3,489	761	3,202
	金融・保険業	567	558	509	488	567	558	509	488
	不動産業	2,623	2,578	2,529	2,295	2,623	2,578	2,529	2,295
	各種サービス業	1,915	1,481	1,753	1,395	1,915	1,481	1,753	1,395
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	4,294	4,050	4,228	4,136	4,294	4,050	4,228	4,136
	その他	766	676	835	889	766	676	835	889
業種別計		12,653	14,679	12,095	14,042	12,653	14,679	12,095	14,042

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

※一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	18年度中間期	19年度中間期
製造業	36	159
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	522	598
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	65	4
運輸業	—	—
卸・小売業	1,246	90
金融・保険業	—	347
不動産業	17	9
各種サービス業	381	279
国・地方公共団体等	—	—
個人	26	30
その他	47	391
業種別計	2,345	1,911

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成19年度中間期	
	格付有り	格付無し
0%	101,336	363,049
10%	4,175	2,734
20%	145,847	48,365
35%	—	134,109
50%	74,691	3,529
75%	—	437,475
100%	79,990	816,076
150%	—	9,001
350%	—	—
自己資本控除	—	90
合計	406,041	1,814,433

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度中間期
現金及び自行預金	9,869
金	—
適格債権	80,000
適格株式	7,130
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	97,000
定格保証	51,859
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	51,859

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,186百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度中間期
	与信相当額
派生商品取引	8,768
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621
金利関連取引	1,147
株式関連取引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	8,768

※平成18年度の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

平成19年度
中間期の概況

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

経営・内部
管理体制等

	平成19年度中間期
	与信相当額
派生商品取引	8,768
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621
金利関連取引	1,147
株式関連取引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	8,768

中間財務
諸表等

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

損益の状況

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ございません。

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	42,931	38,071
合計	42,931	38,071

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	116	—	27	—
合計	116	—	27	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	42,931	36,301
合計	42,931	36,301

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	42,931	858	36,210	724
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	90	—
合計	42,931	858	36,301	724

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	2,027	1,805
合計	2,027	1,805

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち76百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
早期償還条項付の証券化エクスポージャーはございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成19年9月期の信託譲渡額は1,876百万円でした。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は14百万円です。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は18,105百万円です。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

平成19年度中間期	
住宅ローン債権	4,799
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	411
合計	5,211

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	4,799	38
50%	—	—
100% (注)	411	411
自己資本控除	—	—
合計	5,211	449

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

中間財務
諸表等

損益の状況

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,441百万円です。

経営諸比率

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	31,879	31,879
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,405	
合計	33,285	

(注) 平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	—	
関連会社等	—	
合計	—	

(注) 平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

中間連結決算

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

平成19年度中間期	
売却損益額	556
償却額	89

自己資本の充実の
状況等について

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は6,957百万円です。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
連結貸借対照表及び連結計算書で認識されない評価損益はございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

		平成19年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額		15,421百万円
VaR		預貸金等 11,884百万円
信頼区間99%		その他保有目的 3,537百万円
保有期間	預貸金等1年	内外債券
	その他保有目的内外債券 1ヶ月	
観測期間1年		

(注)平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成18年度中間期 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,588	1,871
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	18,250	—
	その他利益剰余金	—	25,991
	その他	—	—
	自己株式(△)	26	38
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	1,805	
計 (A)	110,546	116,755	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,669	5,547
	負債性資本調達手段等	5,460	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	5,460	3,000
計	12,129	8,547	
うち自己資本への算入額 (B)	12,129	8,547	
控除項目 (C)	—	76	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	122,676	125,227
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,196,374	1,165,489
	オフ・バランス取引等項目	55,784	45,673
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,252,158	1,211,163
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	72,955
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	5,836
計((E)+(F)) (H)	1,252,158	1,284,118	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	9.79	9.75	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	—	9.09	

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

平成19年度
中間期の概況

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	平成19年度中間期		
	(参考) 告示で定める リスク・ウエイト(%)	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	59	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	360	14
7.国際開発銀行向け	0~100	48	1
8.わが国の政府関係機関向け	10~20	688	27
9.地方三公社向け	20	292	11
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	34,464	1,378
11.法人等向け	20~100	179,803	7,192
12.中小企業等向け及び個人向け	75	267,936	10,717
13.抵当権付き住宅ローン	35	46,840	1,873
14.不動産取得等事業向け	100	4,875	195
15.三月以上延滞等	50~150	10,169	406
16.取立未済手形	20	—	—
17.信用保証協会等による保証付	10	11,412	456
18.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
19.出資等	100	38,536	1,541
20.上記以外	100	557,371	22,294
21.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	10,120	404
22.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	2,510	100
23.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
合計	—	1,165,489	46,619

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	平成19年度中間期		
	掛け目(%)	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消 可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,048	41
3.短期の貿易関連偶発債務	20	483	19
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	3,002	120
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,881	75
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,937	1,037
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控 除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込 債券	100	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提 供又は有価証券の買戻条件付売却	100	298	11
12.派生商品取引	—	5,037	201
(1) 外国為替関連取引	—	4,248	169
(2) 金利関連取引	—	789	31
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ ー・リスク)	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格 なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー 合計	100	7,984	319
合計	—	45,673	1,826

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成19年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,918
うち基礎的手法	2,918
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

③単体自己資本比率及び連結基本的項目比率

単体自己資本比率は、9.75%であります。

単体基本的項目比率は9.09%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、51,364百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,195,343	1,815,513	371,128	8,699	10,054
国外計	9,707	1,354	8,276	77	—
地域別合計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054
製造業	131,908	127,072	3,585	1,249	688
農業	4,892	4,892	—	—	130
林業	8	8	—	—	—
漁業	211	211	—	—	—
鉱業	4,086	4,086	—	—	—
建設業	79,038	78,329	700	7	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	13,510	13,510	—	—	—
情報通信業	5,276	4,260	1,007	8	74
運輸業	34,017	33,424	380	212	8
卸・小売業	199,225	180,780	16,063	2,381	850
金融・保険業	352,758	200,327	147,993	4,437	—
不動産業	292,308	289,378	2,753	176	2,630
各種サービス業	202,694	199,311	3,082	300	2,420
個人	400,752	400,752	—	—	1,501
国・地方公共団体等	261,885	58,047	203,838	—	—
その他	222,468	222,468	—	—	—
業種別計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054
1年以上	524,326	457,068	67,079	178	639
1年超3年以下	226,917	149,121	73,454	4,341	481
3年超5年以下	276,334	180,521	91,814	3,999	327
5年超7年以下	100,005	71,562	28,371	71	415
7年超10年以下	190,317	120,730	69,401	185	620
10年超	645,129	595,846	49,283	—	1,562
期間の定めのないもの	242,017	242,016	—	—	6,007
残存期間別合計	2,205,051	1,816,867	379,405	8,777	10,054

(注)※1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3.平成17年度の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

※4.上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	年間減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18年度中間期	7,052	6,669	—	7,052	6,669
	19年度中間期	5,096	5,547	—	5,096	5,547
個別貸倒引当金	18年度中間期	8,462	7,897	1,024	7,437	7,897
	19年度中間期	10,621	9,820	1,148	9,473	9,820
特定海外債権引当金勘定	18年度中間期	—	—	—	—	—
	19年度中間期	—	—	—	—	—
合計	18年度中間期	15,514	14,567	1,024	14,489	14,567
	19年度中間期	15,718	15,368	1,148	14,569	15,368

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
		平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期
		国内計	8,462	10,621	7,897	9,820	8,462	10,621	7,897
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計		8,462	10,621	7,897	9,820	8,462	10,621	7,897	9,820
業種別計	製造業	347	356	348	296	347	356	348	296
	農業	17	17	19	11	17	17	19	11
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,232	1,011	1,029	890	1,232	1,011	1,029	890
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	99	408	33	390	99	408	33	390
	運輸業	59	49	46	45	59	49	46	45
	卸・小売業	732	3,489	761	3,202	732	3,489	761	3,202
	金融・保険業	567	558	509	488	567	558	509	488
	不動産業	2,623	2,578	2,529	2,295	2,623	2,578	2,529	2,295
	各種サービス業	1,915	1,481	1,753	1,395	1,915	1,481	1,753	1,395
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	171	132	115	141	171	132	115	141
	その他	698	537	751	663	698	537	751	663
業種別計		8,462	10,621	7,897	9,820	8,462	10,621	7,897	9,820

※一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	18年度中間期	19年度中間期
製造業	36	159
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	522	598
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	65	4
運輸業	—	—
卸・小売業	1,246	90
金融・保険業	—	347
不動産業	17	9
各種サービス業	381	279
国・地方公共団体等	—	—
個人	24	30
その他	47	391
業種別計	2,343	1,911

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成19年度中間期	
	格付有り	格付無し
0%	101,336	363,049
10%	4,175	2,734
20%	145,847	48,317
35%	—	134,109
50%	74,691	3,529
75%	—	437,475
100%	79,990	804,210
150%	—	5,493
350%	—	—
自己資本控除	—	90
合計	406,041	1,799,010

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成19年度中間期
現金及び自行預金	9,869
金	—
適格債権	80,000
適格株式	7,130
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	97,000
定格保証	51,859
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	51,859

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,186百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度中間期
	与信相当額
派生商品取引	8,774
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621
金利関連取引	1,153
株式関連取引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	8,774

※平成18年度の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

平成19年度
中間期の概況

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期
	与信相当額
派生商品取引	8,774
外国為替関連取引及び金関連取引	7,621
金利関連取引	1,153
株式関連取引	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
合計	8,774

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

損益の状況

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ございません。

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の充実の
状況等について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	42,931	38,071
合計	42,931	38,071

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	116	—	27	—
合計	116	—	27	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	42,931	36,301
合計	42,931	36,301

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期		平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	42,931	858	36,210	724
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	90	—
合計	42,931	858	36,301	724

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
住宅ローン債権	2,027	1,805
合計	2,027	1,805

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち76百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成19年9月期の信託譲渡額は1,876百万円でした。

(9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は14百万円です。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は18,105百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

平成19年度中間期	
住宅ローン債権	4,799
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	411
合計	5,211

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

平成19年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	4,799	38
50%	—	—
100% (注)	411	411
自己資本控除	—	—
合計	5,211	449

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

中間財務
諸表等

損益の状況

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,441百万円です。

経営諸比率

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 単体貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	31,490	31,490
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,135	
合計	33,625	

(注)平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	
	貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	733	
関連会社等	—	
合計	733	

(注)平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

中間連結決算

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

平成19年度中間期	
売却損益額	556
償却額	89

※平成18年度中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

自己資本の充実の
状況等について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は6,668百万円です。

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増加額

	平成19年度中間期	
金利ショックに対する経済価値の増減額		15,421百万円
VaR	預貸金等	11,884百万円
信頼区間99%	その他保有目的	3,537百万円
保有期間	預貸金等1年	内外債券
観測期間1年	その他保有目的内外債券 1ヶ月	

(注) 平成18年中間期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。

